

入札公告をご覧いただく前に (公告概要のお知らせ)

この度公告する技術情報バンク運営業務の主な内容は、以下のとおりです。(入札公告本文は、このお知らせの後段に掲載しております。)

一. 業務内容等について

- ①業務名 技術情報バンク運営業務
- ②履行期間 平成24年4月1日～平成25年3月31日(244日間)
- ③業務内容 総合技術センター試験場で管理している技術情報バンクの運営

二. 競争に参加するための資格について

- ① 当機構の一般競争(指名競争)参加資格業者のうち「物品製造等」の業種区分「ソフトウェア、情報処理・提供サービス(役務の提供)」の認定を受けており、かつ、営業品目において「上記の業務に対応する人材派遣」に登録している企業。
なお、上記の資格の認定を受けていない企業も、開札日までに認定を受けていただければ競争参加できます。
- ② 一般派遣元事業主(厚生労働大臣許可)と特定派遣元事業主(都道府県知事への届出)、いずれの事業主の企業でも競争参加できます。
- ③ 地域要件(本店・支店・営業所の所在地)
埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県又は長野県内に本店、支店又は営業所が所在する企業が参加できます
- ④ 企業の履行実績 競争参加のための要件としていません
- ⑤ 別途仕様書で求めた能力を有する派遣スタッフを本業務に配置できること
- ⑥ その他欠格要件に該当しないこと

三. 入札・開札までのスケジュールについて

- ① 入札説明書、仕様書等の配布期間 平成24年1月25日～平成24年2月15日
- ② 競争参加資格申請書(及び資料)の提出期限 平成24年2月15日17時
- ③ 入札書提出期間
郵送による場合は、平成24年2月24日から平成24年3月1日17時まで
持参による場合は、平成24年2月29日から開札の日時まで
- ④ 開札 平成24年3月2日
- ⑤ 業務開始日 平成24年4月1日

四. その他

本件に関し、入札説明書等の交付を希望される方は、FAXにて「件名及び入札説明書等交付希望」の旨を記載いただき、下記までご請求ください。

本件に関する問い合わせ先

総合技術センター マネージメントグループ 北村

TEL : 048-600-6506(内線3424)

FAX : 048-600-6509

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年1月25日

独立行政法人水資源機構 契約職
総合技術センター所長 自閑 茂治

1. 業務概要

- (1) 件名 技術情報バンク運営業務
- (2) 数量 入札説明書による。
- (3) 履行場所 埼玉県さいたま市桜区大字神田936番地
独立行政法人水資源機構 総合技術センター試験場
- (4) 履行期間 平成24年4月1日から平成25年3月31日まで
- (5) その他 入札は総価(3人/日(7時間40分)、244日/年)で行うものとするが、契約は入札書に添付された入札価格内訳表に記載された1時間当たり単価で行うものとする。落札者の決定に当たっては、当該単価をもって契約価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、単価、総価ともに、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書及び入札価格内訳表に記載すること。

2. 競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

- (1) 以下の各号に該当しない者であること。
 - ① 契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。
 - ② 独立行政法人水資源機構(以下「当機構」という。)が発注した業務のうち、本入札公告の日から過去2年以内に当機構が発注した物品及び役務の調達に係る契約において、次のいずれかに該当したと認められた者
 - (A) 契約の履行に当たり、故意に業務を粗雑にし、又は物品等の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - (B) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (C) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - (D) 検査の実施に当たり役員又は職員の職務の執行を妨げた者
 - (E) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - (F) (A)から(E)までのいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
 - ③ 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(物品製造等)又は添付書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載をしなかった者
 - ④ 営業に関し法律上必要とされる資格を有しない者(本業務は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律に基づく労働者派遣により実施するものである。)
- (2) 当機構における平成23・24年度一般競争(指名競争)参加資格業者のうち、「物品製造等」の業種区分「ソフトウェア、情報処理・提供サービス(役務の提供)」の認定を受けており、かつ、営業品目の「上記の業務に対応する人材派遣」に登録していること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構の一般競争参加資格の再認定を受けていること。)
なお、本公告時に当該資格の認定を受けていない者も3(3)の一般競争参加資格確認申請書(添付する一般競争参加資格確認資料を含み、以下、「申請書」という。)を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- (3) 経営状態が著しく不健全でないこと。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
- (5) 埼玉県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県又は長野県内に本店、支店又は営業所が所在すること。
- (6) 別途仕様書に規定した能力を有する派遣スタッフを配置できること。
- (7) 3.(3)の申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づき、利根川及び荒川水系関連区域において指名停止を受けていないこと。
- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (9) 警察当局から、当機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 入札手続等

- (1) 担当部署
〒330-6008 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2(ランドアクシスタワー内)
独立行政法人水資源機構総合技術センター マネージメントグループ 北村 和義
電話：048-600-6506 FAX：048-600-6509
- (2) 入札説明書の交付期間等
交付方法：別途指定するホームページからのダウンロードによる。
※ホームページのアドレス等については、(1)まで問い合わせたい。
交付期間：平成24年1月25日(水)から平成24年2月15日(水)まで
交付費用：交付費用は無料とする。
- (3) 申請書の提出期間等
提出期間：平成24年1月25日(水)から平成24年2月15日(水)17時まで。
ただし、持参する場合は、上記期間の行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条に規定する行政機関の休日(以下、「行政機関の休日」という。)を除く、毎日10時から17時まで(12時10分から13時までの間を除く)。
提出場所：上記(1)に同じ
提出方法：上記(1)の場所に持参又は郵送等(一般書留、簡易書留、その他配達の記録が残る方法(宅配便を含む。))に限る。)により提出することとし、電送によるものは受け付けない。
- (4) 入札書の提出方法及び入札・開札の日時及び場所
提出方法：入札書は持参又は郵送(一般書留、簡易書留、その他配達の記録が残る方法に限る。)により提出することとし、電送によるものは受け付けない。
提出期間：郵送による場合は、平成24年2月24日(金)から平成24年3月1日(木)17時までに到着した入札書に限り有効とする。
持参による場合は、平成24年2月29日(水)から開札の日まで。
提出先：i) 持参による場合は、(1)に同じ。ただし、開札の日時に立会いの上提出する場合は、下記の開札場所。
ii) 郵送による場合も、(1)まで。
開札日時：平成24年3月2日(金) 14時00分
開札場所：〒330-6008 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2
独立行政法人水資源機構 本社7階入札執行室

- (5) 入札執行回数
入札執行回数は、1回とする。

4. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書に虚偽の記載をした者のした入札、総価と入札価格内訳表に記載された1時間当たり単価に数量を乗じて得た金額との整合がとれない入札、入札価格内訳表との間に割り印がない入札書及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札したほかの者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 資料のヒアリングは原則として行わない。
- (7) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3.(1)に同じ。
- (8) 独立行政法人の契約に係る情報の公表
独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされていることから、該当する法人は、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表する。公表の対象となる契約の詳細は、
<http://www.water.go.jp/honsya/honsya/keiyaku/index.html>による。
- (9) 詳細は入札説明書による。
- (10) なお、本業務の契約締結日は平成24年4月1日とするが、本入札並びに本入札に係る落札および契約締結は、本業務に係る平成24年度本予算が成立していない場合等の事由により、中止又は延期することがある。